

令和7年度 第1回 政策調整会議 会議録

◆開催日時：令和7年5月26日（月） 9：57～10：27

◆開催場所：第2委員会室

◆出席委員：藤浪副市長、岸副市長、大下教育長、西川総合政策部長、谷口総務部長、
新内財務部長

◆説明者：田中企画課長、貝口参事、新原担当員

◆審議事項

令和8年度国家及び大阪府予算に対する要望について・・・・・・・・・・・・企画課⇒承認

◆審議概要

◎付議依頼書等に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈藤浪副市長〉要望は何年ぐらい続いているものなのか。一番新しい要望は何か。

〈貝口参事〉残っている資料の中で一番古いものは泉州山手線の整備についてで、平成19年度予算に向けて要望を開始しているところである。阪南港の耐震岸壁関連の整備については平成20年度予算、岸之浦大橋の4車線化については平成21年度予算ということを要望している。

木材コンビナート活性化についても平成23年度から要望しており、長らく要望を続けているものが多い。一番新しい要望は、庁舎建設に係る緊防債の延長に関する要望である。

〈岸副市長〉要望はすぐに受け入れられる訳ではない。通るまでに長い月日がかかるものもあるので、要望は継続してほしいと思う。

要望3-①の、経過・進捗等の記載に「令和7年度（予定）岸和田市山直東土地区画整理組合を設立し、事業着手」とあるが、月日まで書けば、市としても具体的に取り組んでいることを汲んでもらえるのではと思うので、担当課と調整して記載内容を検討してほしい。

〈貝口参事〉担当課からは、この要望活動を予定している8月時点ではまだ事業着手していない状況と思われる」と聞いている。

〈教育長〉要望を受ける側からすれば、その事項に対して地元は何をしているのかというのは問われるところである。市民は府民でもあり国民でもあるので、地元として取り組んでいること、努力していることをしっかり説明する、企業も含めて、地元から強い要望や意見があるということを、具体的に伝えることが大事と思う。

要望に対する昨年の回答を見れば、環境影響評価への着手、市場のサウンディング調査の実施など、ある程度方向性は示されているので、あとはいつ実施されてその後どういう展開になるのかということを、要望の場などで機会があれば、尋ねていくことが大事と考える。

〈総合政策部長〉泉州山手線の整備については昔から要望を続けており、ようやく少しづつ動き出したということは身をもって実感している。そういった意味では、要望を取り下げてしまったら、もう対応しなくても良いという印象を与えてしまいかねないので、市として取り組んでいきたいことは、継続して要望することが大事である。

加えて、新しい要望についても積極的に発掘していけたらと思うところもあるので、その辺りも注視していきたい。

スポーツドーム岸和田跡地の利活用を要望から外した経緯について、説明をお願いする。

〈貝口参事〉例年要望を続けていたスポーツドーム岸和田跡地の利活用については、大阪府が今年の4月に民間企業へ跡地を売却されたため、要望から外す運びとなった。

〈岸副市長〉要望の項目を優先順位の高い順にしていると聞いているが、優先順位の決定方法について確認したい。

〈貝口参事〉項目の順番については一定企画課で考えたものを所管部長へ提示し、特段の異論はなかったという状況である。

〈企画課長〉過去に関係部長に集まっていた上で、順番について協議していただいた経緯があると聞いている。

〈岸副市長〉今後の説明には優先順位の高い順になっていることも付け加えてほしい。

〈総合政策部長〉原案のとおり、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり政策決定会議に付議する。

令和5年5月16日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第14条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	令和8年度国家及び大阪府予算に対する要望について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	令和8年度の予算編成に向け、国家及び大阪府に対し、本市独自の重要課題について要望活動を行うにあたり、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第3条第9号(国、大阪府等に対する要望、意見等に関する事項)に基づき付議するものです。
説明者	田中企画課長 貝口参事 新原担当員
付議事項の概要	様式別紙に記載

別紙

付議会議	令和7年度 第1回会議
付議事項	令和8年度国家及び大阪府予算に対する要望について

★取組の目的

対象	国及び大阪府
どのような状態を目指す	国及び大阪府の予算に対する本市の要望を的確に各大阪府議会議員団に伝え、要望内容が可能な限り実現されることで、本市の施策・事業の推進と市民生活の向上をめざす。

★総合計画上の位置付け

6020202	基本目標	みんなでつくる持続可能なまち
↑ここにコードを入力 (コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照)	個別目標	持続可能で信頼される行政になっている
	個別目標の方向性	②適正で効率的かつ効果的な業務の実施を進める
	行政の役割	広域的視点をもって、時代に応じた施策を積極的に推進する

★現状と課題

<現状>
国及び大阪府の厳しい財政状況により、国及び大阪府から本市への補助金の減少が懸念されるほか、本市における大阪府の各種整備事業が進んでいない状況にある。
<課題>
国及び大阪府からの補助金の減少は、本市事業の推進の遅延原因となり、大阪府の本市における各種整備事業の遅延は、市民の住環境等に大きく影響を及ぼすため、継続して国及び大阪府に要望する必要がある。なお、要望事項については、本市独自の課題に精査している。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		R5年度	R6年度	R7年度	見込額			
	R8年度	R9年度				R10年度	R11年度	R12年度	
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源								
	その他								
事業費			計	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
				0	0	0	0	0	

★当該事項に関する人員増の必要性*

人員増の必要性		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

	指標名	単位	目標値							
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。